

# 米国不正検査士制度と財務諸表監査

## 米国「不正検査基準」の検討と財務諸表監査への示唆を中心に

瀧

博

### はじめに

1990年代初頭に始まるバブル崩壊後、最近になって倒産件数の急増や失業率の悪化など、不況が深刻化している。特に近年の傾向は、東京証券取引所1部上場の金融会社・証券会社が多額の損失・債務により倒産、自主廃業、また、大手のコピー機製造会社または流通会社の倒産などに見られるように、大型の倒産が相次いでいる。

そして、これらの倒産の背後には、経営者による違法行為、不正行為があり、それは公表財務諸表の操作を伴うケースが多い。なかには、こうした財務諸表上の概観を良く見せる（以下、粉飾という。）といった行為に、監査人である公認会計士が故意に関与しているケースすら存在している。

同様の状況は1960年代後半から70年代にかけての米国においても発生した。しかし米国において特徴的であったことは、経営者のみならず、破綻した企業の監査人であった公認会計士が訴えられるという訴訟事例が多発したことである。なかでも重要なことは、不正の発見責任を監査人は負っていないとする監査人側の主張に対して、社会は、監査人は不正の発見責任を負っているとして監査人を告発し、その結果監査人の主張が敗訴という形で退けられつづけたことである。これは、社会が監査人に期待する機能と監査人自身が自己の機能として認めるものとの間のギャップすなわち「期待ギャップ」問題として知られる。

そのための監査人側の対策は、さまざまな形を取って講じられたことは監査研究においてはよく知られているところである。すなわち、監査人の責任委員会の発足とその勧告書の公表（1979年）、不正な財務報告全米委員会の発足と勧告書の公表（1987年）、米国公認会計士協会による監査基準書の大改訂（1988年）が行われた。監査基準書の大改訂においては、第53号「誤謬および不正の発見に対する監査人の責任」において監査人が重要な虚偽記載に関する限り不正を発見する責任を負っていることが公式に表明された。なお、現在では、この監査基準書第53号は、さらに1997年に監査基準書第82号「財務諸表監査における不正の検討」によって修正されている。

このほか、不正の発見・阻止に対する社会的対応として、わが国では紹介されていないが、同じく米国においては1988年に不正検査士協会が設立されている。これは、高等教育を習得し、不正の発見または阻止に関する実務経験があり、かつ全米統一不正検査士試験に合格した有資格者による職業団体であり、企業または政府当局に直接雇用され、または依頼人の依頼に応じて不正検査を行うことを業とする職業的専門家の団体である。

本稿では、企業内外の不正に対する対応の一つとして、このような不正検査士による不正検査制度を取り上げてその内容を検討した後、財務諸表監査における不正発見との比較検討を行い、不正

発見を意識した財務諸表監査の意義を明らかにしたい。

## 企業不正に対する社会的な対応 米国の事例を中心として

### (1) 企業不正に対する社会的な対応

冒頭にも述べたように、1960年代に企業倒産が多発しはじめ、70年代には公認会計士を被告とする訴訟が多発している。例えば、Palmrose の調査研究によれば、会計事務所が関与している訴訟事件が、1960年 - 1972年の13年間に181件であったものが、1973年 - 1985年の13年間で291件に急増している<sup>(1)</sup>。このうち、被監査会社が公開会社であるものについては、1960年 - 1972年に135件、1973 - 1985年には208件とほぼ2倍に増加している。また、同時期（1960 - 1985年の16年間）において、これらの訴訟のうち解決されたものについて、監査事務所が賠償または和解金を支払うことのなかったケースが71件であるのに対して、監査事務所が賠償または和解金を支払ったケースは112件である。さらに、賠償または和解金を支払ったケースについて、その金額が1百万ドル以上となったのは、監査事務所が賠償または和解金を支払ったケースの半数に及ぶ<sup>(2)</sup>。

また、同じくPalmroseがその後に行った調査によれば<sup>(3)</sup>、1960年代に監査事務所が裁判に訴えられたケースは83件であったのが、1970年代には287件、1980年代には426件という割合で急増している<sup>(4)</sup>。

いずれにしろ財務諸表上の重要な虚偽記載により経済的な意思決定に誤りが生じたことの賠償を監査人側に求める訴訟が多発したことから、重要な虚偽記載の原因の一つである企業不正に対する社会的な関心が高まり、監査人に限らず、職業団体、行政当局および学会によりさまざまな対策が講じられるようになった。そのような主な対策としては次が挙げられる<sup>(5)</sup>。

- ・ トレッドウェイ委員会およびマクドナルド委員会による報告書の公表<sup>(6)</sup>
- ・ 米国公認会計士協会による、監査基準書第53号「誤謬および不正の発見と報告に対する監査人の責任」および同第54号「依頼人による違法行為」の公表<sup>(7)</sup>
- ・ 米国内部監査人協会による、内部監査基準書第3号「不正の阻止、発見、調査および報告」の公表<sup>(8)</sup>
- ・ 内部統制の再定義<sup>(9)</sup>
- ・ 米国における訴訟により、外部監査人は不正発見に対して責任を負っており、犯罪行為については監査委員会および（公開会社の場合には）証券取引委員会へ報告することが示唆されたこと
- ・ 不正監査に関して1章を設けて取り扱った最初の監査教科書の発刊
- ・ Brigham Young 大学および Nebraska 大学において不正監査に関する大学レベルのコースの設立
- ・ 不正検査士協会（The Association of Certified Fraud Examiners）、全米法廷会計士協会（The National Association of Forensic Accountants）、および全米訴訟補助サービス協会（The National Litigation Support Services Association）の設立
- ・ 財務管理者および経営会計士協会により、不正発見の方針が採用された

## (2) 財務諸表監査における論理の調整

伝統的に財務諸表監査においては、監査人は企業不正に対して、その発見責任を負わないものと解されていた。それは、財務諸表監査の目的は財務諸表に信頼性を付与すること、すなわち重要な虚偽記載がないことを合理的に保証することにある、不正の発見は主目的ではないとする理解、企業不正を発見・防止する責任は監査人ではなく経営者にあるとする理解、および、現代の大企業に比較して監査資源は稀少である一方、不正は巧妙な隠蔽工作を伴う場合があり、その発見に多大の労力と時間を伴うという理解があったからであると推測される。もしも、不正が皆無であることを保証しなければならないとすれば、そのために費やされる労力と時間は、監査人が付与する信頼性という便益を遥かに超えるものとなるはずである。

ところが、このように不正発見の責任を拒否する考え方は、徐々に受け入れられなくなり、今日では、財務諸表監査の主目的に関連して、不正のうち重要な虚偽記載を結果するような不正については監査人は責任を負うものと解されるようになってきている。つまり、財務諸表監査の主たる目的は財務諸表に重要な虚偽記載がないことを合理的に保証することにある、不正が皆無であることを保証するものではないという理解は従来と同一であるとしても、重大な不正すなわち重要な虚偽記載を結果するような不正を発見できないとすれば、主たる目的である財務諸表上に重要な虚偽記載がないことの合理的保証は達成されない。そこで、重要な虚偽記載に関わらせて不正発見の責任を限定的に認める見解が有力となっているのである。そして、監査人の実務界においても、重要な虚偽記載に係る不正発見に対して責任を認めると同時に、その対応策を積極的に講じていることは周知である。

上述の例でいえば、公認会計士に対する訴訟の経験を経て、いわゆる「期待ギャップ問題」に対応すべくなされた1988年の米国監査基準書の大改訂(ここで新しく公表された監査基準書第53号「誤謬及び不正」は、1997年に第82号「財務諸表監査における不正の検討」によって修正された)などが会計士業界による直接的な対応である。

また、わが国では、平成3年の監査基準及び準則の大改訂、日本公認会計士協会監査基準委員会報告書(中間報告)第10号「不正及び誤謬」の公表がこうした対応に数えられるであろう。

## (3) 新たな不正発見専門家の誕生

また、従来からの監査人とは別に、不正発見を職務上の目的とする新たな専門家が現れたことも特筆すべきである。その職業団体はすでに挙げた不正検査士協会(The Association of Certified Fraud Examiners)、全米法廷会計士協会(The National Association of Forensic Accountants)、および全米訴訟補助サービス協会(The National Litigation Support Services Association)である。

このうち、不正検査士については、Robertson がその著書『監査論』の第8章「不正発見を意識した監査」において財務諸表監査と対比しながら概括的に論じている<sup>(10)</sup> などその重要性が指摘される。本稿では以下、不正検査士について財務諸表監査との比較検討する。

## 不正検査士の概要

### (1) 不正検査士の概要

米国ではすでに、1988年、不正検査士(certified fraud examiner, CFE)という有資格職が誕生し、ホワイト・カラー犯罪を含む多くの不正領域において不正の発見・阻止業務を展開している。不正検査士協会(the Association of Certified Fraud Examiner)の設立は1988年であることから、職業的専門家としての歴史はかなり浅く、来る21世紀の重要な役割を演ずることが期待されている<sup>(11)</sup>。

不正検査士の資格取得のためには、所定の高等教育(大学・大学院等)を受け学位を取得していること、不正の発見・阻止に関して2年以上の実務経験を有すること、および全米統一不正検査士試験に合格することが必要である。ここで不正検査士の受験資格としての不正発見・阻止の実務については、次の通りとなっている<sup>(12)</sup>。

#### 会計および監査

会計士または監査人、例えば、内部監査人または外部監査人としての経験がある場合には、会計システムの弱点の評価、内部統制の設定、組織における不正リスクの程度の評価、会計データの異常な傾向に対する解釈、不正の指標のフォローアップなど不正を発見または防止する特定の責任を負っているはずである。

犯罪学または社会学(不正及びホワイトカラー犯罪に関わるもの)

犯罪学または社会学という方面で、不正およびホワイトカラー犯罪について学習、教育または研究を専門職業として行っていた人々がここに相当する。ただし、一般的な社会学領域を経験の背景とするのみでは十分ではない。

#### 不正調査

司法当局(内国歳入庁、監察長官、地方検事調査官など)または民間において、民事上または刑事上の不正の調査、またはホワイトカラー犯罪の調査の経験がある場合にここに相当する。

#### 損失阻止

企業および組織体の保安責任者で、損失阻止の方面を扱っている場合には、実務経験があるとみなされる。不正関係の問題を扱っていた保安コンサルタントも適格である。ただし、保安監視人またはこれに類する者は認められない。

#### 法曹

法律分野の経験をもつ受験者については、何らかの形で不正を取り扱っていれば実務経験を持つものとして適格である。例えば、地方検察官、不正訴訟者、その他、反不正を専門としていた者である。

その他、これらに直接当てはまらない場合でも、不正の発見、調査、防止に関する責任を負ったことがある場合には、協会の審査の上、受験資格が認められる場合がある<sup>(13)</sup>。

また、統一試験は電子媒体を通じて行われ、試験は次の4つのセクションから500問の客観問題および正誤問題が出題される<sup>(14)</sup>。

### 不正な財務取引 (Fraudulent Financial Transaction)

このセクションの目的は、会計帳簿 (books of account) 上に生じる不正な財務取引の種別についての知識をテストすることである。この部分を合格するためには、会計学及び監査論の基礎、不正計画、不法の利益、不正を防止する内部統制、その他の監査及び会計に関する事項について、その概念上の知識を必要とする。

### 不正の法律的要素

このセクションの目的は、刑法、民法、証拠の規則 (rules of evidence)、告発者および被告者の権利、専門家証人などを含む、不正検査を行うにあたって関連する法律上の事項についての知識をテストすることである。

### 不正調査 (Fraud Investigation)

不正検査士は、不正の調査方法を知っていなければならない。このセクションは、面接調査、陳述の取得、公開記録からの情報の獲得、騙しの評価、および報告書の作成といった領域から出題される。

### 犯罪学および倫理

このセクションの目的は2つある。一つは、犯罪学上の概念に関する知識をテストすることであり、もう一つは、不正検査という専門職業上の基礎的な倫理についての理解を評価することである。このセクションには、刑事裁判、犯罪の因果関係についての理論、不正防止の理論、犯罪の情報源、および倫理が含まれる。

なお、不正検査士の資格取得者には、監査人、会計士、不正調査人、損失防止専門家、弁護士、教育者、犯罪学者などさまざまな職業の専門家が含まれている。

公認会計士と同様に、職業団体である不正検査士協会の承認を受けた規準を満たさなければならない。そして、不正検査士は最も高度な道義的・倫理的基準を巡視種なければならない。そのため、不正検査士協会規則および不正検査士倫理規則を遵守することに同意しなければならない。また、資格取得後も継続的専門教育 (continual professional education) を暦年当たり20時間以上習得することが要請されている。

## (2) 不正検査士の業務

不正検査士は、広範な不正な行為 会社資産の横領した従業員または役員を発見することから、商取引を通じて金品を騙し取られた投資者を援助することまで 発見および(または)阻止の専門家である。

不正検査士は、証拠を収集し、主張を調査し、報告書を作成し、さまざまな形で不正の調査を援助する。不正検査士は、大企業、行政機関に雇用されるか、またはコンサルティング、調査サービスを提供している。

Robertson は、不正検査について「監査人の専門能力と犯罪調査者の専門能力を結合させた」<sup>(15)</sup> ものであるとしているが、この言葉の中に不正検査の特質がよく表れている。すなわち、不正検査にあたっては、その調査方法および対象が会計領域および監査領域に共通するものが多いことから、

会計および監査に関する専門能力が必要となる。他方、不正は多くが犯罪行為であり、その調査にあたっては、監査に求められる調査能力を超えた、犯罪事実の立証に関する専門能力が必要になる。これは、全米不正検査士試験の受験科目に「犯罪学」が挙げられていることから了解されることである。なお、監査と不正検査との相違については後述する。

## 不正検査基準

### (1) 不正検査基準

不正検査士協会は、1991年、不正検査基準として「不正検査士のための専門職業基準および実務」(Professional Standards and Practices for Certified Fraud Examiners)以下、「不正検査基準」とする。)を公表しており、具体的には次の通りである。

#### ．一般基準

##### A．独立性および客観性

不正検査士は、態度および外観において独立性を維持し、客観的かつ偏向を受けることなく不正検査に取り組み、かつ、これを行い、自らが管理する検査組織の独立性が損なわれていないことを保証する責任を負う。

##### B．資格

不正検査士は検査を熟練した方法で効果的に遂行するために必要な技術、知識、能力および外観を具備していなければならない。不正検査を管理する責任のある不正検査士は、不正検査が、本基準に準拠して検査を完了するために必要な技術および知識をまとまりあるものとして具備している要員によって遂行されていることを保証しなければならない。不正検査士は、継続的教育の諸要件を満たし、かつ、不正検査士協会の倫理規則を忠実に遵守することによって、その資格を維持しなければならない。

##### C．不正検査

不正検査士は、不正検査の目的が本基準のフレームワークの枠内において達成されていることの保証を与えるために適切な計画と監督を行うことによって、職業的専門家としての正当な注意を払い不正検査を行わなければならない。証拠は、効率的、網羅的、かつ合法的に獲得されなければならない。そして、不正検査結果の報告書は、正確、客観的、かつ網羅的でなければならない。

##### D．守秘義務

不正検査士は、機密のまたは職業知り得た情報が不適切に公開されないよう検査士自らまたは管理する検査組織が正当な注意を行使していることを保証する責任がある。

#### 詳細基準

##### A．独立性および客観性

###### 1．態度および外観

態度の独立性には、検査を行うにあたって、ならびに結果的な結論および判断に到達す

るにあたって公平性および公正性（impartiality and fairness）が要求される。不正検査士は、結論および判断が理解力のある第三者によって公平と認められるために、独立性の外観に対しても敏感でなければならない。独立性を損なっていると認識される可能性のある状況および関係に気付いた不正検査士は、現実に関係が損なわれているかどうかに関わらず、直ちに経営者に報告し、認識された独立性の損傷を排除するための処置を講ずるべきである。この処置には、もし必要であれば、検査契約の解消も含まれる。

## 2. 客観性

検査を遂行するにあたって客観性を保証するために、不正検査士は、独立的な精神的態度を維持し、他の人々からの不当な影響を受けることなく検査上の問題に関する判断に到達し、かつ、客観的な職業専門家として検査を行うことは不可能であろうと推測される立場に置かれることは避けなければならない。

## 3. 組織上の関係

不正検査士の報告上の関係は、独立のおよび客観的な態度および外観が危機にさらされないような関係でなければならない。組織的独立性は、不正検査士の機能が被検査組織体の至る所において独立的な検査を行う権限を付与されている場合に達成されるか、または、被検査組織体において行為の独立性を保証する高度の報告関係によって達成される。

# B. 資格

## 1. 技術、知識、能力および経験

不正検査士は、不正検査において遭遇しうるすべての状況のための、専門的レベルの技術および知識を有していると期待することはできない。とはいえ、不正検査士は、追加的な訓練または専門的な指針が要求される場合のあることを認識するに足る技術および知識を有していなければならない。必要な技術、知識、能力および経験が獲得済みであること、または、それらが不正検査を進める前に利用可能であることを保証することは不正検査士の責任である。

不正検査士は、記録、文書および人々から情報を獲得する技術、情報を分析および評価し適切な結論を導き出す技術、不正検査の結果を口頭および書面の両者により報告する技術、ならびに、妥当であれば専門的証人として証言する技術を備えていなければならない。

不正検査士は、調査上の技法、証拠に適用されうる法令、不正監査、犯罪学、および倫理を理解していなければならない。

## 2. 継続的教育

不正検査士は、不正検査士協会により設定された継続的教育の諸要件を満たすことが要求される。さらに、不正検査士は特定の不正検査、および個々の不正検査士が係わっている関係領域に必要なその他の教育を確保する責任がある。

## 3. 倫理規則

不正検査士は、不正検査士協会の倫理規則を忠実に遵守しなければならない。

## C. 不正検査

### 1. 職業的専門家としての正当な注意

職業的専門家としての正当な注意は、慎重な職業的専門家が同様の状況に置かれた場合に行使が期待される注意と技術を行使することと定義される。不正検査士は、不正検査を開始するための十分な断定的要素があること、前記の検査が不断の努力と周到さをもって行われていること、適切な手法および技法が用いられていること、および前記の検査が本基準に準拠して行われていることを保証しなければならない。

### 2. 計画と監督

不正検査士は、不正検査の目的が本基準のフレームワークの枠内において達成されていることの保証を与えるために、不正検査を計画および監督しなければならない。

### 3. 証拠

不正検査士は、すべて必要な証拠が獲得され証拠の保管が確保されていることを保証する方法で証拠を獲得および文書化することによって、弁明のためであると告発のためであるに関わらず、不正検査の結果を支持し、後に訴訟で許容性が認められる証拠を収集しなければならない。

### 4. 報告

不正検査士による不正検査の結果の報告は、書面であると口頭であるに関わらず、当該検査に関連するすべての局面を申し述べるものであるとともに、正確、客観的かつ理解可能でなければならない。

報告書を、経営者、依頼人、またはその他に提出するにあたっては、不正検査士は、証拠の優越に関する当該不正検査士の意見に関連なく、いかなる人間または団体の有罪または無罪に関する判断を表明してはならない。不正検査士は、例えば不正の発生・非発生の可能性、および内部統制が適切であるか否かのように、検査に関連する他の意見を表明する場合には、職業的専門家としての正当な注意を行使しなければならない。

## D. 守秘義務

不正検査士は、不正検査の実施中に、組織および個人について極めて微妙な機密の情報を知ることがある。不正検査士は、不正検査を行うために必要か、または法令により要求されている場合を除き、そのような情報を故意または不注意により公開することのないように、職業的専門家としての正当な注意を払わなければならない。

この不正検査基準は明らかなように「一般基準」および「詳細基準」の2部構成から成り、「一般基準」と「詳細基準」との関係は、後者が前者をより具体的に定義・解説している。このような構成は、米国やわが国の監査基準とは異なるものである。すなわち、米国及びわが国の監査基準は、一般基準、実施基準、報告基準から成り、それぞれが密接に関連しながらも独立の関係にある。米国における監査基準（Generally Accepted Audititn Standards）<sup>(16)</sup>は次の通りである。



### 一般基準

1. 監査は、十分な専門技術訓練を受け、監査人としての熟練した者によって遂行されなければならない。
2. 監査人は、業務に関連するすべての事項において、精神的態度における独立性を維持しなければならない。
3. 監査の遂行およびその報告書の作成において、職業的専門家としての正当な注意を行使しなければならない。

### 実施基準

1. 作業は十分に計画され、また補助者がいる場合には、適切に監督されなければならない。
2. 監査を計画するため、および遂行されるべきテストの性質、時期および範囲を決定するため、内部統制構造が十分に理解されなければならない。
3. 監査の対象となる財務諸表に関する意見に対する合理的な基礎を得るため、実査、立会、質問および確認によって、充分かつ適格な証拠資料を入手しなければならない。

### 報告基準

1. 監査報告書においては、財務諸表が一般に認められた会計原則に準拠して表示されているか否かが述べられなければならない。
2. 監査報告書においては、前年度において採用されていた会計原則が当年度においても採用されていないときにはその旨を明らかにしなければならない。
3. 財務諸表における情報開示は、監査報告書において別段の記述がない限り合理的に充分であるとみなされなければならない。
4. 監査報告書には、財務諸表全体に関する意見の表明、または意見が表明できない結果に対する言明を記載しなければならない。総合意見が表明できないときは、その理由を表明しなければならない。監査人の氏名が財務諸表に付記されるすべての場合において、監査報告書には、当該監査人の作業の特質を明確に示すと同時に、もし必要であれば、監査人が負っている責任の程度を示さなければならない。

「不正検査基準」における詳細基準 (Specific Standards) は一般基準の内容を詳細に定義・解説するものであるが、その詳細を監査基準 (米国及びわが国の両者) と比較すると、構成上の相違のほかに、実質的にも相当に異なる部分が存在することに気付くであろう。

まず、監査基準は、米国においてもわが国においても、一般基準、実施基準および報告基準の3つから構成されている。それぞれの位置づけは、一般基準は監査における人的要件、実施基準は監査実施上の要件、報告基準は報告内容について規定するものである。しかしながら、不正検査士における「詳細基準」は、このような形式を取っておらず「一般基準」の内容を詳細に定義・解説する内容となっている。

さて、「不正検査基準」と「監査基準」との内容を比較すると次のようになるであろう。

#### 独立性（「監査基準」一般基準 1、「不正検査基準」一般基準 A および詳細基準 A1）

財務諸表監査は、企業が公表する財務諸表に信頼性を付与することをその機能とするが、その究極的な目的は、被監査会社を取り巻く利害関係者間の利害調整に資することである。被監査会社を取り巻く利害関係者としては、現在・将来の投資者、債権者、従業員、行政当局、経営者などが挙げられるが、そのうちのいずれかに与することがある場合、または与する外観がある場合には、監査人の判断に公正不偏性が保たれているとは推定できず、したがって監査それ自体が信頼されず、財務諸表に信頼性を付与するという目的が達成されない。このように財務諸表監査における独立性は、財務諸表に対する監査人の判断が偏向を受けていないことを明らかにするために必要とされる。

これに対して、不正検査における独立性は、監査と同様に判断の不偏性を目的としつつも、その効果は異なる。すなわち、不正検査は、既知のまたは嫌疑のある不正を発見することを目的としている。不正は規範違反または法律違反の行為であり、不正検査の指示者または依頼人、あるいは不正検査の対象となる被疑者による干渉、隠蔽行為を受けやすく、また、不正検査は、不正行為の被疑者の人権を一時的にも侵害する可能性の高いものである。したがって、真実を明らかにしているという保証を獲得し、また、後に訴訟となった場合においても、提出する証拠、および自ら証人となった場合の証言に許容性を与えるためにも独立性が必要となると考えられる。

なお、このように独立性の要求される目的が異なるとはいっても、その形式的な要件は異ならない。すなわち、財務諸表監査においては、独立性は外観的独立性（経済的独立性）と実質的独立性（精神的独立性）の両者が要求されることは通説であり、また、不正検査の「不正検査基準」においても、外観的独立性（経済的独立性に限らないとしても）および精神的独立性を維持すべきことが明示されている。

#### 専門的能力（「監査基準」一般基準 1、「不正検査基準」一般基準 B、詳細基準 B）

財務諸表監査においても、不正検査においても、専門技術性が高い領域であるため、専門能力が必要であることは明らかであろう。

財務諸表監査は「原則と方法の照合である」と特質される。これは、被監査会社の採用する会計方針が一般に認められた会計基準に準拠しているかどうかを検証することを指している。かかる一般に認められた会計基準は、複雑多岐にわたり、また、時代とともに修正・発展するものである。また、被監査会社の業種業態は多岐にわたるため、かかる会計基準の適用にあたっては相当に高度な判断を要することが少なくない。さらに、監査人は、会計記録の基礎となる取引事実と会計記録との照合、会計記録上および表示上の会計処理の判断、そして監査意見の形成を為すにあたって通常人を超えた専門的能力を必要とする。

また、不正検査においては、不正の形態・方法が多様多様であって、また、それが抵触する規範または法律についても多様であろう。したがって、不正検査士は、調査上の技法、証拠に適用される法令、不正監査、犯罪学等に関する専門的知識・技能を必要とする。ただし、不正検査は、不正の形態・方法が多様多様であることから、それに対応するあらゆる知識・技能を有しているとは限らない場合も生じうる。このような状況は原則として監査人には許されないものである。すなわち、会計の専門家である監査人は、どのような公表物であれ参照し、その会計基準準拠性を検証し

なければならない。例えば、米国においては、一般に認められた会計基準の体系として次のようなものを挙げている<sup>(17)</sup>。

- A. FASB 財務会計基準書および FASB 解釈、APB 意見書、および AICPA 会計研究公報
- B. FASB 技術公報、AICPA による産業別監査ガイド及び会計ガイド、及び AICPA 見解書
- C. FASB 緊急問題専門委員会および AICPA 実務公報における共通見解
- D. 産業に広く認識され普及している実務の他、AICPA 会計解釈、FASB スタッフによって発行された「質問および回答集」
- E. その他の会計文献として、FASB 概念ステートメント、AICPA 発行論文、国際会計基準委員会ステートメント、GASB 基準書・解釈指針・技術公報、その他の職業的専門家団体または規制当局の公表物、AICPA 実務支援、会計学の教科書・ハンドブック・研究論文を含む

他方、不正検査においては、対象となる不正の性質を理解するために必要な専門知識が高度な科学技術などに関する知識に属する場合もあり、必ずしも、あらゆる場合における専門的能力を有しているとは限らない。「不正検査基準」詳細基準 B1 は、そうした状況における不正検査士の対応と責任について述べているのである。

その他、継続的教育については、米国における財務諸表監査においても同様に強制されている。

職業的専門家としての正当な注意（「監査基準」一般基準 3、「不正検査基準」一般基準 C、詳細基準 C）

職業的専門家としての正当な注意を行使しなければならないことはそれが財務諸表監査であっても、不正検査であっても同様である。そして、正当な注意の規準は、慎重な職業的専門家が同様の状況に置かれた場合に行使するレベルのものであり、かかる慎重な職業的専門家のレベルは、通説に従えば、平均的な職業的専門家である。このことは、「不正検査基準」においても詳細規準 C1 において明記されている。

概念的にはこのように両者は共通していると考えられるが、いくつか重要な相違がある。その第一は、「不正検査基準」詳細基準 C の 1 に規定されている「不正検査を開始するための十分な断定の要素があること」である。つまり、不正の存在がすでに知られているか、または不正が存在している疑いが高い場合にのみ不正検査を行うことが認められ、それ以外については、不正検査を行ってはならないと規定しているのである。

これは、財務諸表監査と不正検査との機能の相違から来るものであろう。財務諸表監査は、財務諸表に信頼性を付与するために、当該財務諸表の作成者である経営者が、独立の第三者である監査人に監査を依頼してはじめて行われる。すなわち、財務諸表監査は、情報（財務諸表）に信頼性を付与することを目的としているから、かかる情報の信頼性を損なわせる要因（虚偽記載の原因となる誤謬及び不正）のないことをすべての項目にわたって検証しなければならない。つまり不正の有無については分からない状態から始められるのである。

これに対して、不正検査は、特定の不正行為の立証を目的として、企業内の不正検査士に命じてまたは外部の不正検査士に依頼して行われるものである。ところが、不正は、企業内の規則違反のほかに違法性も含まれ、また、特定の個人またはグループを対象として強制的に行われることから、被検査対象に十分な嫌疑がなければ行い得ないと考えられる。

このように、詳細基準 C の 1 は、職業的専門家として不正検査を行いうる状況を、不正の存在またはその嫌疑がある場合に限定する規定と理解することができる。

第二は、「不正検査基準」詳細基準 C の 3 において「後の訴訟で許容性が認められる証拠」という言及である。不正は、規範違反または法律違反であり、そのため不正行為者には民事上または（および 刑事上の法的責任が生じる。かかる法的責任の認定は法廷において判断されるため、告発・立件に必要な証拠であって、かつ証拠法に則ったすなわち許容性のある証拠が必要となる。このように不正検査には、訴訟が直接的に関係するため、このような規定が必要となると考えられる。

第三は、「不正検査基準」詳細基準 C の 4 において「いかなる人間または団体の有罪または無罪に関する判断を表明してはならない」という言及である。当然のことながら、いかに不正検査士が訴訟法上の専門知識・実務経験を有していたとしても、また検察当局または弁護士としての経験を有していたとしても、米国の陪審制度においては、有罪・無罪の評決は、不正検査士ではなく陪審によって行われる。つまり、法廷において最終的な判断が決められるのである。したがって、それまで、被疑者の有罪の可能性がいくら高いと認識されたとしても、不正検査士には、その旨を表明する資格も権限もない。裁判が確定するまでは被疑者は被疑者であって、その人権を侵害するようなことはあってはならないのである。こうしたことを考慮し、「不正検査基準」ではこのような規定を置いていると考えられる。

#### 守秘義務（「不正検査基準」一般基準 D、詳細基準 D）

米国の会計士においては、守秘義務は『一般に認められた監査基準』に規定されておらず、職業行為規則（Code of Professional Conduct）の規則 301 に規定されている点異なる。なお、わが国の監査基準の一般基準においては、適当な専門的能力および独立性、公正普遍性、正当注意義務、守秘義務の 4 つの要件により構成されており、この点は不正検査士における不正検査基準の一般基準と同様である。

#### 実施及び報告上の基準（「監査基準」実施基準および報告基準、「不正検査基準」一般基準 C、詳細基準 C）

「不正検査基準」においては、「監査基準」のように実施及び報告上の基準を別途設定することは行わず、詳細基準 C の不正検査にまとめて記載されている。詳細基準 C 不正検査は、職業的専門家としての正当な注意、計画と監督、証拠および報告の 4 つを与えている。

「監査基準」と「不正検査基準」に共通することは、その活動について計画、実施、および報告の 3 つの段階を認識していること、補助者がいる場合には適切な管理を要求していることである。また、相違については具体的には において述べた通りである。

## 不正検査と財務諸表監査との方法論上の相違

前章では、監査基準と不正検査士の不正検査基準との検討を通じて表面的な両者の相違点を考察したが、本節では、両者の方法論上の相違について考察する。

Robertson によれば、その相違にはさまざまなものがあるが、おおそ重要なものは次のようにまとめられるとする<sup>(18)</sup>。

財務監査人はかなり標準的な作業を達成するために作成された計画的・手続的なアプローチに従うが、不正検査人は、標準的な作業のない領域において異常に対する感受性という心の状態を保持している。

財務監査人は誤謬又は脱漏に注意するが、不正検査人はそれらに加えて、例外的行為、行為の奇異性、行為のパターンに焦点を当てる。

財務監査人は他の監査手続の実施を計画するために、全般的及び特定の統制リスクを評価するが、不正検査人は、不正目的のために内部統制が破壊される態様を想像するため「泥棒のように考える」ことを習慣としている。

財務監査人は重要性という概念を用いるが、これは不正検査人が追求する価値があるとみなしているよりも遥かに大きな金額である。監査人は一年の一定時点における重要な金額の尺度として重要性を用いているのに対して、不正検査人は累積的重要性について考える（20,000ドルの着服は個々の年度においては重大なものではないが、15年経過すると300,000ドルという相当な損失になる）

財務監査は財務会計及び監査の理論に基づいているが、不正検査は行動上の動機、機会、及び誠実性についての理論をもつものである。

は、活動の定型性・非定型性について述べている。財務諸表監査においては、監査基準または実務指針等に示されているように、監査人が行うべき作業は標準的であり、比較的定型化されている。これは、立証の対象は財務諸表のすべての項目に及ぶ一方で監査資源は稀少であるという固有の限界から、

イ．重要な虚偽記載の生じている可能性の高い領域が選択され、そこに重点的に監査資源が投入される

ロ．取引の数が比較的多い場合には、取引の全数ではなくサンプルを抽出して母集団の特性を推論する方法が採られる。

ことが行われ、したがって、その証明の程度は確率的とならざるを得ない。また、監査の効果は、企業経営者だけでなく、不特定の企業の利害関係者に及ぶものであることから、行われるべき監査の内容を知らしめるためにも、監査基準の中に計画・実施・報告の概要が示される。つまり、監査の効果は広範である一方、その証明の程度は確率的であることから、監査上の手続の標準化と定型性が求められていると考えられる。

これに対して、不正検査は、財務諸表のすべての項目ではなく、特定の既知の不正または嫌疑の高い不正について、その形態・方法を特定するために行われる。そのため、財務諸表監査のように

ため、財務諸表監査におけるように確率に依存することは極めて少ない一方で、特定の不正の形態・方法の特定という実質性が重視される。したがって、そこには標準化された作業はなく、些細な異常性にも注意を払うことが必要になると考えられる。

については次のように理解しなければならないであろう。これは、財務諸表監査における立証対象が記録であって、不正検査における立証対象が行為であることに起因する。確かに財務諸表監査においても、内部統制の評価においては、行為における例外、奇異性、パターンを重視する局面は数多く存在するはずである。例えば、属性サンプリングにおいて検出された違反事項・異常事項についても徹底的にその原因を究明する必要がある。しかしながら、最終的な財務諸表の適正性の評価は、実証的テストに基づいて行われるのであり、ここでは、記録上の誤謬・脱漏が重視され、人間の行為は直接的な対象とはならないのである。

は、内部統制に対する財務諸表監査と不正検査のアプローチの相違である。においても述べたように、財務諸表監査においては内部統制の評価は、その後の実証的テストの範囲及び時期を決定するための基礎となるものであるからその評価は全般的となり、内部統制上の特定領域に着目したとしても、不正検査におけるほど詳細に調査されるわけではない。これに対して、不正検査においては、特定の不正行為がどのように実施されたか、言い換えれば、特定の不正行為がどのように内部統制を破壊し実施されたかを推測することが必要である。したがって、不正検査においては、このような犯罪捜査的な推測が必要となるのである。

は重要性概念の相違である。財務諸表監査における重要性は、財務諸表に含まれる虚偽記載の重要性、すなわち、財務諸表利用者の合理的な経済的意思決定に影響を与える特性として理解されている。例えば、ある企業で当期純利益の額が100億円である場合には、少なくとも金額的には500万円の横領は重要でないとされるであろう。しかしながら、これが例えば1人の従業員によって行われたとした場合、金額よりはむしろ、不正行為それ自体が問題となるはずである。つまり、財務諸表監査においては重要とみなされないものであっても、不正としては重要と考えられるのである。

は、財務諸表監査と不正検査とにおける理論的背景の相違である。財務諸表監査は、財務諸表という情報に信頼性を付与することを基本目的としているため、公表される財務情報に関する理論すなわち財務会計論と、信頼性を付与するための理論すなわち監査論という理論を有する。これに対して、不正検査においては、既知のまたは嫌疑のある不正行為を特定することが目的であるから、犯罪学的見地からの行為に関する理論、すなわち、不正を犯す動機、不正を可能にする状況（機会）行為者の誠実性についての理論を必要とするのである。

また、その他の重要な相違点について、Robertson はつぎのようにまとめている<sup>(19)</sup>。

外部監査人および内部監査人は、発見された不正のうち約20%を発見しているとの評価を得ている。20%を超える部分については、不正の当事者が自白するか、出所不明の密告、その他の偶然の方法により発見されたものである。不正検査人による不正発見の成功率はさらにこれらよりも高い。これは、不正検査の依頼は、不正の存在が既知であるかまたはその嫌疑が高い場合に「当該不正の発見という」特定の目的をもって行われるからである。

監査の方法論のうち、いくつかの局面については、不正発見の成功経験に照らして大きな

相違を生んでいる。財務諸表監査人は、よく帰納的推理を用いる。すなわち、会計データをサンプル抽出し、監査上の発見事項から誘導し、発見事項からサンプル抽出されたデータの母集団についての結論を推論する(「帰納する」)。不正検査人は、演繹的推論を用いるという高価な贅沢な方法による。すなわち、ある特定のタイプの損失が発生したかまたは発生の可能性があるとの内報を受けたのち、容疑者を特定し、臨床的な観察を行い(張り込み等)、面談および尋問を行い、袋小路的な推論は排除し、不正行為者を押え込むことに集中する。財務諸表監査人の工具箱には通常はないような、隠密行動を行うことも可能である。演繹的アプローチが「高価で贅沢な」とは、広範な情報および情報源を調査し、無関係の情報を排除し、当該不正を証明すべく選択された情報を保持することを含んでいるからである。

### 不正検査による示唆

#### (1) 不正検査の特質

前章までの考察から、不正検査と監査との共通性、相違点が明らかとなっている。まず、共通点を挙げると以下の通りである。

職業的専門家によって行われる。

職業的専門家に付随する義務、すなわち独立性の維持、専門的能力の具備および維持、正当な注意義務、守秘義務がある。

また、相違点は次の通りである。

財務諸表監査の目的は、財務諸表に重要な虚偽記載の存在・不存在の検証を通じて財務諸表に信頼性を付与することにある。ここで重要なことは、重要な虚偽記載の原因である不正について、財務諸表監査の依頼人である経営者が関与している場合があるということである。これに対して、不正検査の目的は、既知または嫌疑のある不正を特定することであり、依頼人の不正を対象とすることはない。

財務諸表監査は、重要な虚偽記載の有無について事前に情報がなくとも行われるが、不正検査は、既知または嫌疑のある不正がない限り行われない。

財務諸表監査における主たる専門知識は会計に関する知識であるが、不正検査においては、不正を判断する根元となる規範および法律に関する知識を必要とするほか、不正の性質を理解するために、不正の生起している領域に固有の専門知識が必要となる場合がある。

財務諸表監査においては証拠概念はそれほど明確ではないが、不正検査は、後の訴訟を意識して証拠の許容性、証拠の優越など法廷における証拠規則についての知識が要求される。

財務諸表監査においては、作業がある程度定型化されているが、不正検査においては、不正の形態・方法が多様であるという性質上定型化されにくい。

#### (2) 財務諸表監査に対する示唆

本稿の冒頭でも述べたように、Robertson は、その著書『監査論』において不正発見を意識した監査(fraud awareness audit) 称する独立の章を設けている。Robertson のいう不正発見を意識した監査

査とはどのような監査を言うのであろうか。

不正を意識した監査とは、おおまかに言えば、次に挙げる数多くの要素に精通していることである。その要素とは、人間的要素、組織の行動、よくある不正の形態・方法、証拠とその源泉、証明の基準、およびレッドフラッグ（危険信号）である<sup>(20)</sup>。

財務諸表監査の主目的は、重要な虚偽記載の有無を確かめることにより、財務諸表に信頼性を付与することである。不正については、それが重要な虚偽記載の原因となる場合には、監査人は発見責任を負う。不正検査は、不正の発見・阻止に関する専門分野であることから、その方法論について学ぶところは大きいであろう。

また、不正検査の特質から明らかなことは、不正検査は隠蔽工作を伴う不正との戦いであることから、不正の被疑者に対して、時にはプライバシーの侵害となる程度まで調査を進める必要がある。また、不正は民事・刑事上の法律が絡むことが多く、したがって、後に訴訟となった場合に、許容性のある証拠であるとともに、民事的に勝訴するに足る証拠（証拠の優越）を確保しなければならない。監査においても、後の訴訟を考慮する場合には、訴訟において必要な証拠の特性について学ぶところは大きいと思われる。

しかしながら、不正検査による示唆として重要なことは、方法論として学ぶところは多いとしても、不正の多くは法律上の判断を必要とすることが多く、監査人が法律上の利害関係に踏み込むことは困難であることが確認されねばならない。法律上の判断が必要となる不正の発見の具体例を不正検査が与えていると考えるべきであろう。

また、すでに公表されている不正発見に対する監査人の限界に加えて、不正検査と監査との等質の相違を明らかにすることも必要ではないだろうか。

## むすびに

本稿では、米国における企業不正への対応として、新しい職業的専門家である不正検査士について概観し、不正検査と監査との相違、および不正検査による監査に対する示唆について考察した。不正検査についての考察で明らかとなったことは、不正検査は、不正の形態・方法のみならず広範な法律上の判断を必要とすること、および既知のまたは嫌疑のある不正に対して実施されるものであるということである。

このような特質をもつ不正検査が財務諸表監査に対して示唆するものは、不正の発見に必要な方法論であって、専門的な法律上の判断ではないことである。確かに、違法行為でも会計上に影響を及ぼす可能性のあるものについては、監査人は慎重な判断が要求される。しかし、監査人は会計の専門家であり、会計に関するものを視野とすべきであって違法行為一般の専門家ではないことに注意しなければならない。

本稿においては、不正検査の一般的な特質を概観して財務諸表監査への示唆を導き出すことを目的としたため、不正検査の具体的な実施手続および、現状について触れなかった。これについては、米国不正検査士協会による刊行物等を参照し、他日を期してさらに詳細に論じたいと考えている。



## 註

- ( 1 ) Palmrose, Zoe-Vonna, "An Analysis of Auditor Litigation and Audit Service Quality," *The Accounting Review* (January 1988), p.63.
- ( 2 ) 損害賠償金が数百億ドルに達するケースも少なくない。また、こうした訴訟費用の負担に耐えかねて倒産した米国大手会計事務所もある。次を参照。千代田邦夫著『アメリカ監査論』中央経済社、1994年、115 - 118 頁。
- ( 3 ) Palmrose, Zoe-Vonna, "Trials of Legal Disputes Involving Independent Auditors: Some Empirical Evidence," *Journal of Accounting Research* (Supplement 1991), pp.149-185.
- ( 4 ) このような監査人に対する訴訟の急増の傾向は、わが国を除く世界的な傾向であるという。次を参照。千代田邦夫著、前掲書、126頁。
- ( 5 ) Bologna, G. Jack and Robert J. Lindquist, *Fraud Auditing and Forensic Accounting* (2<sup>nd</sup> ed.) (John Wiley & Sons, 1995), p.vi.
- ( 6 ) U.S. National Commission on Fraudulent Financial Reporting, *Report of the National Commission on Fraudulent Financial Reporting*, 1987.
- ( 7 ) American Institute of Certified Public Accountants (hereafter designated as AICPA), *Statement of Auditing Standards No.53, "The Auditor's Responsibility to Detect and Report Errors and Irregularities,"* 1988; AICPA, *Statement of Auditing Standards No.54, "Illegal Acts by Client,"* 1988.
- ( 8 ) U.S. Institute of Internal Auditors, *Statement of Internal Auditing Standards No.3, "Deterrence, Detection, Investigation and Reporting of Fraud."*
- ( 9 ) The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO), *Internal Control-Integrated Framework*, 1992.
- ( 10 ) Robertson, Jack C., *Auditing* (8<sup>th</sup> ed.) (Irwin, 1996), Chapter 8(pp.290-346).
- ( 11 ) 不正検査士については、不正検査士協会がインターネット上において一般的な情報を公開している。次を参照。<http://www.acfe.org/home.html>
- ( 12 ) [http://www.acfe.org/cfe\\_program.html](http://www.acfe.org/cfe_program.html)
- ( 13 ) Ibid.
- ( 14 ) Ibid.
- ( 15 ) Robertson, op.cit.,p.294.
- ( 16 ) AICPA, *Codification of Statements on Auditing Standards*, 1993, AU Section 150. なお、現在の監査基準は、1939年に設定され、その後、監査手続書(Statement on Auditing Procedures)を経て、1972年監査手続書がまとめられて監査基準書となったときにこのなかに含まれることになった。
- ( 17 ) AICPA, op.cit., AU Section 411. 16.
- ( 18 ) Ibid., p.295.
- ( 19 ) Ibid., pp.295-296.
- ( 20 ) Robertson, op. cit., p.294.